

# 愛媛同友会 新聞報道記事

## 県内中小底堅く推移

1～3月期  
景況調査

DI悪化は「増税反動」

愛媛大総合地域政策研究会と県中小企業家同友会が16日発表した県内中小企業の2015年1～3月期の景況調査結果は、売上高や採算などの判断指数(D

I)が全5項目で前期調査(14年10～12月期)より悪化したものの「景況感は底堅く推移している」と判断した。判断理由について、愛媛大法学部の眞我

同田教授は、経営上の問題点を聞く質問に対し、「民間需要の停滞」との回答が4番目以後退する一方、「従業員の人手不足」が03年の調査開始以来、初めて

最多となったことなどを挙げた。今期調査の売上高DIはマイナス6・8(前期比20・6ポイント減)▽採算DIはマイナス5・6(19・7ポイント減)▽採算水準DIは35・5(11・2ポイント減)▽自社業況DIはマイナス1・2(4・2ポイント減)▽業界業況DIはマイナス21

・1(5・6ポイント減)。採算水準DIを除く4項目のDI値は前年同期に比べても全て悪化した。同友会の桑

波田健理事(岡田印刷社長)は「昨年の1～3月期は消費税増税前の駆け込み需要があったため。今回のDI値に出た数値ほど悪い感覚はない」と経営者の

実感を紹介した。調査は3月、同友会

会員企業420社を対象に実施。回答率は40

・7%だった。

(阿部和人)